



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス  
コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 藤澤 義彦  
(氏名) 長谷部 邦雄  
配当支払開始予定日 平成28年6月17日  
TEL 03-5641-2018

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,026	9.1	2,462	8.0	2,719	7.2	1,663	△13.9
27年3月期	31,189	△2.8	2,279	7.9	2,536	7.0	1,932	32.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,985百万円 (△28.1%) 27年3月期 2,762百万円 (21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	157.02	155.97	8.2	8.6	7.2
27年3月期	186.89	184.69	10.6	8.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 69百万円 27年3月期 30百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,237	22,482	63.2	1,975.99
27年3月期	30,265	20,948	64.2	1,861.71

(参考) 自己資本 28年3月期 20,994百万円 27年3月期 19,441百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,904	△559	△403	9,028
27年3月期	2,880	△655	△426	8,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	622	32.1	3.4
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	637	38.2	3.1
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		33.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	36,000	5.8	2,800	13.7	3,100	14.0	1,900	14.3	178.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,125,200 株	27年3月期	10,942,800 株
28年3月期	500,250 株	27年3月期	500,250 株
28年3月期	10,593,117 株	27年3月期	10,340,599 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,328	4.0	1,929	7.1	2,312	6.3	1,572	12.5
27年3月期	26,273	2.8	1,801	17.0	2,175	14.2	1,398	8.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	148.49	147.49		
27年3月期	135.22	133.62		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
28年3月期	27,744	18,752	18,752	17,078	67.3	1,763.16	1,625.47	
27年3月期	24,954	17,078	17,078	16,974	68.0	1,625.47	1,625.47	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,733百万円 27年3月期 16,974百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	28,000	2.5	2,380	2.9	1,600	1.8	150.59	150.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	39
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	42
(欄外注記)	43
(重要な後発事象)	43
6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
(重要な会計方針)	52
(会計方針の変更等)	53
(表示方法の変更)	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(重要な後発事象)	55

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果により企業収益や雇用情勢が緩やかな改善を示したものの、増税や物価上昇により個人消費が弱含みで推移していることに加え、年初から円高・株安基調へ変わりつつあることや本年2月に導入されたマイナス金利の影響が未知数であることなど、経済の先行きについて不透明感が強まる状況となっております。

当社グループの主要取引先である製造業のうち、自動車業界については、国内販売が苦戦する一方で米国をはじめとする海外販売は順調に推移いたしました。そのような中、世界規模での開発・生産体制の構築について一層の強化が図られていることに加え、自動運転や道路情報の自動収集に代表されるITS（Intelligence Transport System）への対応や安全性及び環境性能の更なる向上など、多方面にわたる投資を積極的に行っております。また、電機・精密業界については、大規模な業界再編や事業見直しが行われ、スマートフォン向け製品の販売が急速に停滞するなど厳しい状況にありますが、車載部品は堅調な成長を維持しております。

このような状況下、お客様の多岐にわたるニーズにお応えすべく、当社グループ間での連携促進や各社の体制整備等を進めることで、グループ全体の更なる競争力強化を図ってまいりました。PLM分野につきましては、自動車業界を中心に開発体制の強化が積極的に行われており、コンピューターによる予測・解析技術の導入、技術の高度化に伴うシステム増強、グローバルなデータベース共有システムの構築等、お客様が直面する課題を解決する多様なソリューションを提供してまいりました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、企業や大学、研究機関を中心に、複雑な計算処理を行うためのインフラ構築など最先端のテクノロジーを駆使したシステムの導入が増えています。

この結果、当連結会計年度の業績は、CADを中心としたサービス関連売上は年度を通じて堅調を維持したこと、昨年2月に連結子会社となったタイのNew System Service（NSS）社及びベトナムのNew System Vietnam（NSV）社が寄与したことに加え、HPC関連のハードウェア売上が伸長したことから売上高は34,026百万円（前期比9.1%増）となりました。営業利益につきましては、SEを中心とした人員増に伴う人件費の増加、また、NSS社及びNSV社ののれん償却費の発生により販売管理費が増加したものの、増収に伴う利益拡大により、2,462百万円（前期比8.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、権利行使期限が満了した新株予約権の戻入益を特別利益として計上した一方、前期計上したNSS社及びNSV社の子会社化に伴う特別利益の反動減に加え、中国の関係会社売却に関して特別損失を計上したことから、1,663百万円（前期比13.9%減）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、セグメント区分の内容に関しましては6ページ「2 企業集団の状況」をご参照ください。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	19,746	63.3	21,945	64.5	2,199	11.1
	システム構築支援	8,503	27.3	9,001	26.5	498	5.9
	HW保守・その他	1,420	4.5	1,518	4.4	97	6.9
小 計		29,670	95.1	32,465	95.4	2,794	9.4
E D A 事業	EDAソリューション	1,519	4.9	1,560	4.6	41	2.7
合 計		31,189	100.0	34,026	100.0	2,836	9.1

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

## [PLMソリューション]

当社の主要顧客である自動車業界において、従来からの生産・開発体制のグローバル化対応に加え、環境性能に優れた次世代自動車の開発、自動運転などに関わるIT技術の導入等、将来を見据えた投資への意欲も旺盛だったことから、前連結会計年度比2,199百万円（11.1%）増加し、21,945百万円となりました。

## [システム構築支援]

研究所及び文教向けを中心に積極的な受注に努めたほか、企業の研究開発やITインフラ増強に対するニーズの取り込みを図ったことから、前連結会計年度比498百万円（5.9%）増加し、9,001百万円となりました。

## [HW保守・その他]

ハードウェアの価格低下に伴う保守料金下落傾向は継続しているものの、関連サービス売上が堅調だったことから、前連結会計年度比97百万円（6.9%）増加し、1,518百万円となりました。

## [EDAソリューション]

設計委託の利用が増加する中、設計者を大幅増員し需要の取り込みを図ったことに加え、海外代理店の再編などの販売力強化策が奏功したことから、前連結会計年度比41百万円（2.7%）増加し、1,560百万円となりました。

## [次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、外部環境と足元の受注状況を踏まえ以下のように計画しております。

## [連結通期業績予想]

売上高	36,000百万円
営業利益	2,800 〃
経常利益	3,100 〃
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900 〃

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ2,972百万円増加し、33,237百万円となりました。

## (イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が486百万円増加、受取手形及び売掛金が597百万円増加、有価証券が2,045百万円増加、商品が129百万円増加、仕掛品が40百万円減少、原材料費及び貯蔵品が14百万円減少、その他が179百万円増加したことにより、前連結会計年度末比3,384百万円増の21,831百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が37百万円減少、無形固定資産が462百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が415百万円減少、繰延税金資産が11百万円増加、長期預金が500百万円減少、その他が67百万円増加したことにより、前連結会計年度末比412百万円減の11,406百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、買掛金が721百万円増加、未払法人税等が85百万円減少、賞与引当金が22百万円増加、役員賞与引当金が15百万円増加、前受金が433百万円増加、その他が56百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1,050百万円増の8,355百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が322百万円増加、繰延税金負債が98百万円増加、その他が33百万円減少したことにより、前連結会計年度末比387百万円増の2,399百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,437百万円増の10,755百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、資本金が152百万円増加、資本剰余金が152百万円増加、利益剰余金が1,031百万円増加、その他有価証券評価差額金が513百万円増加、退職給付に係る調整累計額が152百万円減少、為替換算調整勘定が143百万円減少、新株予約権が83百万円減少、非支配株主持分が64百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,534百万円増の22,482百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ904百万円（同11.1%）増加し、9,028百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,904百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,686百万円、減価償却費102百万円、のれん償却費111百万円、賞与引当金の増加額22百万円、役員賞与引当金の増加額15百万円、退職給付に係る負債の増加額106百万円、仕入債務の増加額749百万円、前受金の増加額166百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額677百万円、たな卸資産の増加額73百万円、その他流動資産の増加額37百万円、前渡金の増加額148百万円、長期未払金の減少額28百万円、未払消費税等の減少額146百万円、その他流動負債の減少額31百万円、法人税等の支払額887百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は559百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,880百万円、長期預金の払戻による収入800百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,908百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出40百万円、差入保証金の差入による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出758百万円、関係会社出資金の払戻による支出53百万円、吸収分割による支出420百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は403百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入247百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額630百万円、非支配株主への配当金の支払額20百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	60.4	61.4	64.3	64.2	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	55.4	65.2	61.5	55.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## [基本方針]

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

## [当期・次期の配当]

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり30円、期末における配当金として1株当たり30円とし、年間配当金を1株当たり60円とさせていただき予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額60円（中間30円、期末30円）を継続させていただき予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
P L M 事 業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
E D A 事 業	EDAソリューション

### □PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

### □システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

### □HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

### □EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区 分	会社名	製 品 区 分			
		P L M ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	E D A ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス	○	○	○	
連結子会社	(株)AIS北海道	○			
	(株)アルゴビジネスサービス		○		
	(株)ヒューリンクス		○		
	(株)ジーダット				○
	(株)HPCソリューションズ		○	○	
	(株)フォルムウェア	○			
	(株)CAD SOLUTIONS	○			
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	○	○		
	New System Service Co., Ltd.	○	○		
	New System Vietnam Co., Ltd.	○	○		
	(株)H I T	○		○	
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン	○	○		
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○		
	アイシン・インフォテックス(株)	○	○		
	(株)クライムエヌシーデー	○			
	(株)テクスパイア	○			
	New System Provider Co., Ltd	○	○		

## [事業系統図]

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ( )内は当社直接出資比率

2 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd. の連結子会社であります。

3 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。

4 New System Provider Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが国の存立基盤は技術力であり、その根幹をなす研究・開発分野を中心に、物造りの全工程での生産性向上・効率化に寄与する。」ことを、基本理念としております。この理念を実現すべく、機械系及び電子系3次元設計システムの提供及び3次元設計システムで作成したデータを基に製造工程での生産性向上・効率化提案を中核事業としております。

また、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等の高度な技術力をベースに、必要かつ最適なハードウェア、ソフトウェアの選択、及びソフトウェアの開発等を行い客先要求システムを構築する「システム構築支援」にも注力しております。

このような当社グループの事業の継続的発展のために、「グループとしての総合技術力の強化・拡充及び顧客満足度の向上」を経営の基本方針としております。

また、企業経営に当たりましては、上記理念及び基本方針を追求する過程で、常に「企業価値の向上」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正かつ安定的な利益の伸長を計る収益性重視を基本姿勢としております。

当連結会計年度においては、当社グループの連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上高が前連結会計年度に比べ11.1%増加したことに加え、ハードウェア関連売上上の利益率改善が奏功し、連結営業利益を前連結会計年度に比べ8.0%伸ばすことができました。翌連結会計年度におきましても「PLMソリューション」ばかりでなく、「システム構築支援」を含めた幅広いサービス及び製品で更なる拡販を実現し、連結営業利益ベースで当連結会計年度比5%以上の増益を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の目標はPLM市場でナンバーワンの地位を確立することであり、そのためには、PLMソリューションにおけるサービス関連ビジネスの強化・拡大とサポートサービスの充実による顧客満足度の向上が不可欠であり、以下の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

##### ①顧客満足度の向上と収益の拡大

- \* 技術力とサービスの強化による顧客満足度の継続的向上
- \* サービス関連ビジネスの拡張と充実による収益の拡大
- \* 顧客の研究開発から物造りに至る全工程を視野に入れた提案力の強化

##### ②企業集団の充実・拡大

- \* グループ企業間の協調体制強化による顧客対応力と経営効率の向上
- \* 中核事業分野の拡張と充実を目指した子会社、協力会社の発掘及び業務提携

#### （4）会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、売上高は過去最高となり前期比9.1%増加いたしました。営業利益も8.0%増加と高い水準を継続しております。

ITサービス市場においては、従来からの労働集約型サービスや製品について、それぞれのサービス・製品の差別化が難しい「コモディティ化」が進行する一方、ビッグデータやIoT（通信機器だけでなく、家電、自動車など身の回りにある様々なものがインターネットに接続され、相互にデータ交換等が行われる仕組み）、AI（人工知能）といった最先端のテクノロジーについては、幅広い分野から高い関心を集めており、ITサービス市場の将来を担うビジネスとして成長が期待されております。

当社グループにおいても、中核事業である「PLMソリューション」を軸として、これら時代を切り拓くテクノロジーを積極的に取り入れることで、多様化するお客様のニーズにお応えし、お客様の一層の競争力向上や事業基盤の強化を実現するソリューションの提供を行ってまいります。

また、これらのテクノロジーは、当社グループのもう1つの主要事業である「システム構築支援」において蓄積されたHPCシステムやITインフラの構築に関わる技術を応用できる領域でもあります。それぞれの事業分野で積み重ねた経験と知識を最大限活用し、シナジーを発揮することで、当社ならではの高付加価値サービスを提供してまいります。

次々と登場する新たな技術は、ITサービス業界のみならず、様々な業界のビジネスの在り方に革新を与えております。お客様の課題や要望に対して最適なソリューションを提案するためには、社員それぞれがテクノロジーやお客様のビジネスへの理解を深め、スキルアップを図ることが不可欠であります。最新技術や関連する業務知識の習得を促すと共に、当社グループの更なる飛躍のために新技術の取り込みも積極的に行ってまいります。また、ダイバーシティやヘルスケア等の在り方も再度見直しながら社員の力を最大限発揮できる環境づくりにも取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ <sub>2</sub> 9,727,654	※ <sub>2</sub> 10,213,957
受取手形及び売掛金	7,667,066	8,264,982
有価証券	176,742	2,222,681
商品	224,145	354,088
仕掛品	62,510	21,745
原材料及び貯蔵品	21,310	6,589
繰延税金資産	214,515	214,643
その他	352,786	532,566
流動資産合計	18,446,732	21,831,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,613	64,672
減価償却累計額	△26,206	△30,211
建物（純額）	36,406	34,461
土地	2,647	3,107
その他	541,979	559,696
減価償却累計額	△349,148	△402,519
その他（純額）	192,831	157,176
有形固定資産合計	231,885	194,745
無形固定資産		
のれん	1,159,403	1,671,604
その他	172,142	122,437
無形固定資産合計	1,331,546	1,794,042
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 8,047,450	※ <sub>1</sub> 7,631,544
繰延税金資産	20,418	31,770
長期預金	※ <sub>2</sub> 1,700,000	※ <sub>2</sub> 1,200,000
その他	※ <sub>1</sub> 487,371	※ <sub>1</sub> 554,469
投資その他の資産合計	10,255,239	9,417,785
固定資産合計	11,818,671	11,406,573
資産合計	30,265,404	33,237,828

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,440,540	5,161,582
未払法人税等	558,963	473,542
賞与引当金	424,853	447,754
役員賞与引当金	55,000	70,000
前受金	1,185,224	1,618,823
その他	640,749	583,977
流動負債合計	7,305,330	8,355,680
固定負債		
退職給付に係る負債	1,591,104	1,913,885
繰延税金負債	245,800	344,491
その他	175,014	141,068
固定負債合計	2,011,919	2,399,445
負債合計	9,317,250	10,755,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,058	1,840,269
資本剰余金	1,795,458	1,947,669
利益剰余金	14,425,520	15,457,152
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	17,310,703	18,646,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124,119	2,637,855
退職給付に係る調整累計額	△43,078	△195,369
為替換算調整勘定	49,283	△94,476
その他の包括利益累計額合計	2,130,325	2,348,009
新株予約権	104,118	20,230
非支配株主持分	1,403,006	1,467,706
純資産合計	20,948,153	22,482,703
負債純資産合計	30,265,404	33,237,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,189,832	34,026,080
売上原価	24,051,104	26,287,006
売上総利益	7,138,728	7,739,074
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,859,152	※1,※2 5,276,137
営業利益	2,279,575	2,462,937
営業外収益		
受取利息	86,195	83,882
受取配当金	69,978	91,465
補助金収入	40,371	—
持分法による投資利益	30,623	69,691
その他	31,518	25,008
営業外収益合計	258,686	270,047
営業外費用		
為替差損	—	8,174
投資事業組合運用損	—	3,618
投資有価証券売却損	284	—
その他	1,458	1,977
営業外費用合計	1,742	13,771
経常利益	2,536,519	2,719,213
特別利益		
新株予約権戻入益	—	27,572
段階取得に係る差益	343,407	—
特別利益合計	343,407	27,572
特別損失		
投資有価証券評価損	10,862	12,637
関係会社出資金売却損	—	47,405
特別損失合計	10,862	60,043
税金等調整前当期純利益	2,869,064	2,686,742
法人税、住民税及び事業税	911,167	914,885
法人税等調整額	△72,351	△18,688
法人税等合計	838,815	896,197
当期純利益	2,030,249	1,790,544
非支配株主に帰属する当期純利益	97,677	127,238
親会社株主に帰属する当期純利益	1,932,572	1,663,306

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,030,249	1,790,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647,487	513,735
為替換算調整勘定	8,430	△156,709
退職給付に係る調整額	62,630	△152,291
持分法適用会社に対する持分相当額	13,701	△9,952
その他の包括利益合計	※1,※2 732,249	※1,※2 194,781
包括利益	2,762,499	1,985,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,661,094	1,883,618
非支配株主に係る包括利益	101,404	101,708

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,189	1,664,589	13,110,606	△598,333	15,734,051
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868			261,737
剰余金の配当			△617,658		△617,658
親会社株主に帰属する当期純利益			1,932,572		1,932,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130,868	130,868	1,314,914	—	1,576,651
当期末残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	△598,333	17,310,703

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,476,632	△105,708	28,251	1,399,175	156,066	1,128,905	18,418,198
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							261,737
剰余金の配当							△617,658
親会社株主に帰属する当期純利益							1,932,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,487	62,630	21,031	731,150	△51,948	274,101	953,303
当期変動額合計	647,487	62,630	21,031	731,150	△51,948	274,101	2,529,955
当期末残高	2,124,119	△43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	△598,333	17,310,703
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	152,210	152,210			304,421
剰余金の配当			△631,674		△631,674
親会社株主に帰属する当期純利益			1,663,306		1,663,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	152,210	152,210	1,031,632	—	1,336,053
当期末残高	1,840,269	1,947,669	15,457,152	△598,333	18,646,757

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,124,119	△43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							304,421
剰余金の配当							△631,674
親会社株主に帰属する当期純利益							1,663,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,735	△152,291	△143,760	217,683	△83,887	64,699	198,495
当期変動額合計	513,735	△152,291	△143,760	217,683	△83,887	64,699	1,534,549
当期末残高	2,637,855	△195,369	△94,476	2,348,009	20,230	1,467,706	22,482,703

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,869,064	2,686,742
減価償却費	93,959	102,673
のれん償却額	10,071	111,833
新株予約権戻入益	—	△27,572
段階取得に係る差損益（△は益）	△343,407	—
投資有価証券評価損益（△は益）	10,862	12,637
関係会社出資金売却損	—	47,405
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,974	22,900
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,000	15,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	188,218	106,828
長期未払金の増減額（△は減少）	—	△28,843
受取利息及び受取配当金	△156,173	△175,347
持分法による投資損益（△は益）	△30,623	△69,691
売上債権の増減額（△は増加）	360,092	△677,133
たな卸資産の増減額（△は増加）	96,856	△73,109
前渡金の増減額（△は増加）	△17,293	△148,764
その他の流動資産の増減額（△は増加）	15,627	△37,415
仕入債務の増減額（△は減少）	202,587	749,362
前受金の増減額（△は減少）	△39,085	166,303
未払消費税等の増減額（△は減少）	238,623	△146,990
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△21,276	△31,801
その他	63,767	△873
小計	3,551,846	2,604,144
利息及び配当金の受取額	169,959	187,902
法人税等の支払額	△841,065	△887,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880,739	1,904,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,880,000	△1,908,172
定期預金の払戻による収入	1,880,000	1,880,000
長期預金の払戻による収入	200,000	800,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△40,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △791,519	—
差入保証金の差入による支出	△4,447	△20,348
有形固定資産の取得による支出	△51,315	△32,822
無形固定資産の取得による支出	△32,205	△2,613
投資有価証券の取得による支出	△19,434	△758,591
関係会社出資金の払込による支出	—	△53,273
吸収分割による支出	—	※3 △420,000
貸付金の回収による収入	41,580	—
その他	1,640	△2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,703	△559,307

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△14,140	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	213,152	247,334
配当金の支払額	△617,925	△630,946
非支配株主への配当金の支払額	△9,300	△20,968
その他	1,863	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,348	△403,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,399	△37,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,811,087	904,069
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,309	8,124,397
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,124,397	※1 9,028,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

株AIS北海道

株アルゴビジネスサービス

株ヒューリンクス

株ジーダット

株HPCソリューションズ

株フォルムウェア

株CAD SOLUTIONS

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

株HIT

このうち、株CAD SOLUTIONSは当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社に含めることとしました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった愛績旻（上海）信息科技有限公司の全持分出資金を平成27年6月30日付で譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

株PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd

アイシン・インフォテックス株

株クライムエヌシーデー

株テクスパイア

New System Provider Co., Ltd.

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(a) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間（10年）にわたり償却しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、これによる損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた529,529千円は、「有価証券」176,742千円、「その他」352,786千円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金の増減額（△は減少）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた68,767千円は、「役員賞与引当金の増減額（△は減少）」5,000千円、「その他」63,767千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」並びに「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」5,033千円、「投資有価証券の売却による収入」3,764千円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主からの払込みによる収入」1,863千円は、それぞれ「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	355,909千円	410,276千円
投資その他の資産その他(出資金)	159,535	208,847

※2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	800,000千円	500,000千円
長期預金	1,700,000	1,200,000

## 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	135,254千円	123,007千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	289,772千円	249,953千円
給与手当	2,326,817	2,604,827
福利厚生費	433,764	426,632
役員賞与引当金繰入額	55,000	70,000
賞与引当金繰入額	236,139	231,410
退職給付費用	161,758	152,650
賃借料	346,752	363,152
研究開発費	190,089	217,615

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	190,089千円	217,615千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	892,951千円	685,787千円
組替調整額	—	—
計	892,951	685,787
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,141	△144,719
組替調整額	—	△11,990
計	13,141	△156,709
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	58,224	△243,723
組替調整額	42,352	25,277
計	100,577	△218,445
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	16,308	△9,952
組替調整額	△2,607	—
計	13,701	△9,952
税効果調整前合計	1,020,371	300,679
税効果額	△288,121	△105,898
その他の包括利益合計	732,249	194,781

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	892,951千円	685,787千円
税効果額	△245,463	△172,052
税効果調整後	647,487	513,735
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	13,141	△156,709
税効果額	△4,711	—
税効果調整後	8,430	△156,709
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	100,577	△218,445
税効果額	△37,946	66,153
税効果調整後	62,630	△152,291
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	13,701	△9,952
税効果額	—	—
税効果調整後	13,701	△9,952
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,020,371	300,679
税効果額	△288,121	△105,898
税効果調整後	732,249	194,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,778,500	164,300	—	10,942,800
合計	10,778,500	164,300	—	10,942,800
自己株式				
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加164,300株はストックオプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	77,522
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26,595
合計			—	—	—	—	104,118

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	309,310	30	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,942,800	182,400	—	11,125,200
合計	10,942,800	182,400	—	11,125,200
自己株式				
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加182,400株はストックオプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,114
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,116
合計			—	—	—	—	20,230

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	318,397	30	平成27年9月30日	平成27年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
現金及び預金勘定	9,727,654千円		10,213,957千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,780,000		△1,508,172	
有価証券勘定	176,742		322,681	
現金及び現金同等物	8,124,397		9,028,466	

## ※2 株式の取得に伴い新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

株式の取得により新たにNew System Service Co.,Ltd.（以下、NSS）及びNew System Vietnam Co.,Ltd（以下、NSV）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNSS及びNSV株式の取得価額とNSS及びNSV取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	863,492千円
固定資産	66,856
のれん	1,159,403
流動負債	△269,346
固定負債	△47,019
少数株主持分	△178,113
NSS及びNSVの株式取得価額	1,595,276
NSS及びNSVの既存株式の価額	△357,777
NSS及びNSVの現金及び現金同等物	△498,652
差引：株式取得による収支	738,848

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## ※3 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

㈱CAD SOLUTIONSにおける日本アイ・ビー・エム・サービス㈱の事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,511千円
固定資産	2,580
のれん	721,967
資産合計	727,059
流動負債	△307,059
負債合計	△307,059
差引：事業の取得のための支出	420,000

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(貸主側)

## 1. リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

## (1) 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14,774	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成28年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	9,937	—	—	—	—	—

## 2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

## (1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	14,774	9,937
投資その他の資産	—	—

## (2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	31,857	6,996
固定負債	9,530	2,533

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されています。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります、必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,727,654	9,733,776	6,122
(2) 受取手形及び売掛金	7,667,066	7,667,066	—
(3) 投資有価証券	7,605,593	7,615,885	10,292
(4) 長期預金	1,700,000	1,748,450	48,450
資産計	26,700,314	26,765,179	64,864
(1) 買掛金	4,440,540	4,440,540	—
(2) 未払法人税等	558,963	558,963	—
負債計	4,999,503	4,999,503	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,213,957	10,222,908	8,951
(2) 受取手形及び売掛金	8,264,982	8,264,982	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,319,432	9,352,232	32,800
(4) 長期預金	1,200,000	1,232,904	32,904
資産計	28,998,372	29,073,028	74,655
(1) 買掛金	5,161,582	5,161,582	—
(2) 未払法人税等	473,542	473,542	—
負債計	5,635,124	5,635,124	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

## (4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

## (1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	85,947	124,517
関連会社株式	355,909	410,276

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、投資有価証券について12,637千円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,720,821	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,667,066	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	2,600,000	—	—
長期預金	—	—	600,000	1,100,000
合計	17,387,888	2,600,000	600,000	1,100,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,211,346	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,264,982	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,900,000	1,200,000	—	200,000
長期預金	—	—	600,000	600,000
合計	20,468,871	1,200,000	600,000	800,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,300,000	1,317,096	17,096
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,300,000	1,317,096	17,096
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,300,000	1,293,196	△6,804
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,300,000	1,293,196	△6,804
合計		2,600,000	2,610,292	10,292

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,802,728	1,842,252	39,524
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,802,728	1,842,252	39,524
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,500,000	1,493,276	△6,724
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,500,000	1,493,276	△6,724
合計		3,302,728	3,335,528	32,800

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,005,593	2,168,714	2,836,879
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	5,005,593	2,168,714	2,836,879
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,005,593	2,168,714	2,836,879

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,525,125	1,970,437	3,554,688
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	5,525,125	1,970,437	3,554,688
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	168,897	199,480	△30,582
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	491,578	522,161	△30,582
合計		6,016,704	2,492,599	3,524,105

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	3,764	—	284
合計	3,764	—	284

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の連結子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

これに加えて、連結子会社㈱HITにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。㈱HITが加入する複数事業主制度の厚生年金基金（東京機器厚生年金基金）は、厚生年金保険法の改正により代議員会において「解散申請」の決議を行い、平成28年3月25日付で認可を得て解散し、現在清算手続中であります。なお、当社グループの追加負担額は発生しない見込みであります。

㈱HITが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	64,095,153	66,529,416
年金債務の額 (責任準備金＋未償却過去勤務債務残高)	74,595,621	69,961,989
差引額	△10,500,467	△3,432,572

## (2) 制度全体に占める㈱HITの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
0.04%	0.03%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は㈱HITの実際の負担割合とは一致いたしません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
基本部分	期間13年3ヶ月	期間12年3ヶ月
業績部分	期間4年10ヶ月	期間3年10ヶ月

## 2. 確定給付制度

## (1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,384,087	1,460,525
勤務費用	144,010	144,937
利息費用	13,709	14,473
数理計算上の差異の発生額	△58,224	243,723
退職給付の支払額	△23,058	△57,083
退職給付債務の期末残高	1,460,525	1,806,575

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	87,008	130,579
退職給付費用	57,343	75,225
退職給付の支払額	△46,140	△78,324
子会社取得による増加	32,367	—
未払金への振替額	—	△20,169
退職給付に係る負債の期末残高	130,579	107,310

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,591,104	1,913,885
年金資産	—	—
	1,591,104	1,913,885
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,591,104	1,913,885
退職給付に係る負債	1,591,104	1,913,885
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,591,104	1,913,885

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	201,354	220,162
利息費用	13,709	14,473
数理計算上の差異の費用処理額	42,352	25,277
確定給付費用に係る退職給付費用	257,416	259,913

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
数理計算上の差異	100,577	△218,445
合計	100,577	△218,445

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	63,668	282,113
合計	63,668	282,113

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	—	1,116

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## a) 提出会社

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成20年7月1日)以降、 権利確定日(平成22年6月19日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、 権利確定日(平成23年6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## b) 連結子会社

(株)ジーダット

	第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 31,000株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	付与日（平成27年7月28日）以降、 権利確定日（平成28年6月30日）ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成27年7月28日 至 平成28年6月30日
権利行使期間	自 平成28年7月1日 至 平成34年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

## a) 提出会社

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	232,800	119,800
権利確定	—	—
権利行使	149,500	32,900
失効	83,300	800
未行使残	0	86,100

## b) 連結子会社

(株)ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	31,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	31,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ②単価情報

## a) 提出会社

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格（円）	1,424	1,047
行使時平均株価（円）	1,819	1,807
付与日における公正な 評価単価（円）	333	222

## b) 連結子会社

(株)ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	991
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な 評価単価（円）	36

## 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された連結子会社(株)ジーダットの第1回ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション法

②主な基礎数値及び見積方法

	第1回ストック・オプション
株価変動性(注) 1	63.15%
予想残存期間(注) 2	7年
予想配当(注) 3	15円/株
無リスク利率(注) 4	0.229%

(注) 1 満期までの期間（7年間）に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2 割当日から満期までの期間としております。

3 平成27年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 5. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	152,883 千円	160,964 千円
退職給付に係る負債	500,562	585,722
長期未払金	53,006	41,269
減価償却	30,636	22,472
未払事業税	46,465	36,405
投資有価証券評価損	222,587	213,546
会員権評価損	25,112	23,777
税務上の繰越欠損金	101,072	73,159
その他	59,494	53,337
繰延税金資産小計	1,191,822	1,210,654
評価性引当額	△489,404	△410,322
繰延税金資産合計	702,418	800,332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△713,285	△885,337
その他	—	△49,862
繰延税金負債合計	△713,285	△935,199
繰延税金資産の純額	△10,867	△134,867

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	214,515 千円	214,643 千円
固定資産—繰延税金資産	20,418	31,770
流動負債—その他（繰延税金負債）	—	36,790
固定負債—繰延税金負債	245,800	344,491

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6 %	33.1 %
住民税均等割	0.8	0.6
役員賞与	0.7	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.2
評価性引当額の増減	△3.9	△2.4
持分法による投資利益	△0.3	△0.7
のれんの償却	—	1.4
段階取得に係る差益	△4.3	—
その他	△1.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	33.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が36,070千円、繰延税金負債が49,731千円それぞれ減少し、法人税等調整額が31,579千円減少、その他有価証券評価差額金が49,731千円、退職給付に係る調整累計額が4,491千円増加しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## （1）企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 New System Service Co.,Ltd.（所在地：タイ、バンコク、以下：NSS）

事業の内容 PLM事業

（注）NSS社の株式取得に伴い、同社の子会社であるNew System Vietnam Co.,Ltd.（所在地：ベトナム、ハノイ、以下：NSV）を当社の連結子会社としています。NSV社もNSS社同様、PLM事業を営んでいます。

## ②企業結合を行った主な理由

NSS社は、タイ及びベトナムにてPLM事業を主要ビジネスとして展開しております。また、当社の主要取引先の現地法人を顧客とし、事業の立ち上げから拡大に至る幅広いフェーズにおいて当社とともに顧客のビジネスをサポートしております。東南アジアは経済成長と日系製造業の進出及び事業拡大が続いておりますが、当地域における顧客サポート向上と更なるマーケット拡大を図るため、NSS社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

## ③企業結合日

平成27年2月25日

## ④企業結合の法的形式

株式譲受

## ⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 15%

企業結合日に追加取得した議決権比率 55%

取得後の議決権比率 70%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

## （2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。

## （3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していたNSS社の普通株式の時価	337,500千円
企業結合日に取得したNSS社の普通株式の時価	1,237,500
取得原価	1,575,000

## （4）被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 343,407千円

## （5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 1,159,403千円

②発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了

しておりません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業内容

被取得企業の名称 日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社

取得した事業の内容 2次元CADシステム事業

②企業結合を行った主な理由

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社が開発及び販売する2次元CADシステム「MICRO CADAM」は、日本の製造業における代表的なCADシステムであります。当社は、「テクニカル・ソリューション・プロバイダー」として、製造業のお客様を中心に多様なソリューションを提供しておりますが、当社の主力事業である3次元CADの販売・サポート等を行うPLM（Product Lifecycle Management）ソリューションとのシナジーが見込まれること、また、技術力及び商品ラインナップの強化、顧客の拡大等も図られることから、今回、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを通じて2次元CADシステム事業を承継することと致しました。

③企業結合日

平成28年3月31日

④企業結合の法的形式

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社を分割会社とし、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを承継会社とする吸収分割であります。

⑤結合後企業の名称

株式会社CAD SOLUTIONS

（2）連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出	420,000千円
取得原価	420,000

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 721,967千円

②発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,511千円
固定資産	2,580
資産合計	5,091
流動負債	307,059
負債合計	307,059

（6）取得原価の配分

当連結会計年度末において資産の時価評価が未了のため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（7）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

## （資産除去債務関係）

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,670,792	1,519,039	31,189,832	—	31,189,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	51,094	52,614	△52,614	—
計	29,672,313	1,570,134	31,242,447	△52,614	31,189,832
セグメント利益	2,153,880	125,695	2,279,575	—	2,279,575
セグメント資産	27,423,449	2,841,954	30,265,404	—	30,265,404
セグメント負債	8,990,419	326,831	9,317,250	—	9,317,250
その他の項目					
減価償却費	79,630	14,329	93,959	—	93,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,237	18,861	204,099	—	204,099
持分法適用会社への投資額	515,444	—	515,444	—	515,444

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,465,541	1,560,539	34,026,080	—	34,026,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382	26,324	27,706	△27,706	—
計	32,466,923	1,586,863	34,053,787	△27,706	34,026,080
セグメント利益	2,309,086	153,850	2,462,937	—	2,462,937
セグメント資産	30,366,987	2,870,840	33,237,828	—	33,237,828
セグメント負債	10,424,620	330,504	10,755,125	—	10,755,125
その他の項目					
減価償却費	88,568	14,104	102,673	—	102,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,813	3,946	55,760	—	55,760
持分法適用会社への投資額	619,123	—	619,123	—	619,123

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	19,746,489	8,503,639	1,420,663	1,519,039	31,189,832

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	21,945,431	9,001,725	1,518,383	1,560,539	34,026,080

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	1,159,403	—	1,159,403

PLM事業における当期末残高のうち1,159,403千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	111,833	—	111,833
当期末残高	1,671,604	—	1,671,604

PLM事業における当期末残高のうち721,967千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861.71円	1,975.99円
1株当たり当期純利益金額	186.89円	157.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	184.69円	155.97円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,932,572	1,663,306
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,932,572	1,663,306
普通株式の期中平均株式数（株）	10,340,599	10,593,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後）（千円））	(—)	(—)
（うち事務手数料（税額相当額控除後）（千円））	(—)	(—)
普通株式増加数（株）	123,325	71,277
（うち新株予約権（株））	(123,325)	(71,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	20,948,153	22,482,703
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,510,788	1,487,936
（うち新株予約権（千円））	(104,118)	(20,230)
（うち非支配株主持分（千円））	(1,403,006)	(1,467,706)
普通株式に係る当連結会計年度末の 純資産額（千円）	19,441,029	20,994,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年 度末の普通株式の数（株）	10,442,550	10,624,950

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成28年3月31日)
発行決議の日	平成20年6月19日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	2,328	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	232,800	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

	前連結会計年度末現在 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成28年3月31日)
発行決議の日	平成21年6月18日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	1,198	861
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,800	86,100
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,804,200	※1 6,286,800
受取手形	46,548	40,370
売掛金	※2 6,461,831	※2 7,229,253
リース債権	※2 14,774	※2 9,937
有価証券	—	1,400,000
商品	105,342	250,585
仕掛品	1,193	21,214
前渡金	226,518	344,869
前払費用	14,239	14,978
繰延税金資産	157,718	151,848
その他	20,663	20,532
流動資産合計	12,853,031	15,770,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,684	23,913
減価償却累計額	△2,557	△2,947
建物（純額）	21,126	20,965
車両運搬具	53,929	54,708
減価償却累計額	△39,041	△40,312
車両運搬具（純額）	14,887	14,395
工具、器具及び備品	336,132	348,933
減価償却累計額	△226,508	△247,092
工具、器具及び備品（純額）	109,623	101,840
土地	2,526	2,616
有形固定資産合計	148,164	139,818
無形固定資産		
ソフトウェア	108,219	75,687
電話加入権	1,809	1,809
無形固定資産合計	110,029	77,496

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,558,997	2,285,809
関係会社株式	5,655,409	6,798,843
関係会社出資金	85,743	130,536
関係会社長期貸付金	614,400	1,114,400
長期前払費用	3,463	1,989
差入保証金	175,455	173,697
会員権	49,454	51,320
長期預金	※1 1,700,000	※1 1,200,000
投資その他の資産合計	11,842,924	11,756,595
固定資産合計	12,101,118	11,973,910
資産合計	24,954,150	27,744,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,974,020	4,862,177
リース債務	31,857	6,996
未払金	58,655	92,666
未払消費税等	190,049	123,541
未払費用	68,669	74,223
未払法人税等	480,942	381,258
前受金	883,878	986,721
預り金	31,641	26,229
賞与引当金	267,000	276,000
役員賞与引当金	55,000	70,000
その他	10,684	11,985
流動負債合計	6,052,399	6,911,801
固定負債		
リース債務	9,530	2,533
退職給付引当金	1,396,856	1,524,461
長期未払金	163,905	134,781
繰延税金負債	253,319	418,163
固定負債合計	1,823,611	2,079,939
負債合計	7,876,011	8,991,741

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,058	1,840,269
資本剰余金		
資本準備金	1,795,458	1,947,669
資本剰余金合計	1,795,458	1,947,669
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	2,869,527	3,810,795
利益剰余金合計	11,964,717	12,905,986
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	14,849,901	16,095,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,124,119	2,637,855
評価・換算差額等合計	2,124,119	2,637,855
新株予約権	104,118	19,114
純資産合計	17,078,138	18,752,560
負債純資産合計	24,954,150	27,744,301

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,931,372	12,852,698
その他の売上高	14,342,515	14,475,755
売上高合計	26,273,888	27,328,454
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	252,731	105,342
当期商品仕入高	9,901,316	11,153,113
合計	10,154,048	11,258,456
商品期末たな卸高	105,342	250,585
商品売上原価	10,048,706	11,007,871
その他の原価	11,151,181	11,100,452
売上原価合計	21,199,887	22,108,323
売上総利益	5,074,001	5,220,130
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,998	7,087
役員報酬	180,030	169,365
給料及び手当	1,684,640	1,727,732
賞与引当金繰入額	159,388	152,423
役員賞与引当金繰入額	55,000	70,000
退職給付費用	129,811	117,601
福利厚生費	301,456	294,178
旅費及び交通費	98,972	102,377
減価償却費	58,369	55,083
賃借料	236,257	237,849
消耗品費	25,265	21,478
その他	332,661	335,943
販売費及び一般管理費合計	3,272,852	3,291,120
営業利益	1,801,148	1,929,010
営業外収益		
受取利息	65,628	62,317
受取配当金	282,258	303,309
その他	26,192	17,606
営業外収益合計	374,079	383,232
経常利益	2,175,228	2,312,242

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	27,572
特別利益合計	—	27,572
特別損失		
関係会社出資金評価損	22,358	—
投資有価証券評価損	10,862	9,137
特別損失合計	33,221	9,137
税引前当期純利益	2,142,006	2,330,677
法人税、住民税及び事業税	793,970	759,073
法人税等調整額	△50,179	△1,337
法人税等合計	743,790	757,735
当期純利益	1,398,216	1,572,942

## 【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,196,127	10.7	1,260,504	11.3
II 経費		9,931,928	89.3	9,859,969	88.7
(うち外注費)		(9,753,054)	(87.6)	(9,673,227)	(87.0)
当期総製造費用		11,128,055	100.0	11,120,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,319		1,193	
合計		11,152,374		11,121,667	
期末仕掛品たな卸高		1,193		21,214	
その他の原価		11,151,181		11,100,452	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,557,189	1,664,589	1,664,589	95,190	9,000,000	2,088,969	11,184,159	△598,333	13,807,605	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868	130,868							261,737
剰余金の配当						△617,658	△617,658			△617,658
当期純利益						1,398,216	1,398,216			1,398,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	130,868	130,868	130,868	—	—	780,558	780,558	—	—	1,042,295
当期末残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	△598,333	14,849,901	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,476,632	1,476,632	156,066	15,440,303
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				261,737
剰余金の配当				△617,658
当期純利益				1,398,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,487	647,487	△51,948	595,539
当期変動額合計	647,487	647,487	△51,948	1,637,835
当期末残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	△598,333	14,849,901	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	152,210	152,210	152,210						304,421	
剰余金の配当						△631,674	△631,674		△631,674	
当期純利益						1,572,942	1,572,942		1,572,942	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	152,210	152,210	152,210	—	—	941,268	941,268	—	1,245,689	
当期末残高	1,840,269	1,947,669	1,947,669	95,190	9,000,000	3,810,795	12,905,986	△598,333	16,095,590	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				304,421
剰余金の配当				△631,674
当期純利益				1,572,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513,735	513,735	△85,003	428,731
当期変動額合計	513,735	513,735	△85,003	1,674,421
当期末残高	2,637,855	2,637,855	19,114	18,752,560

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

（2）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

（3）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	500,000千円	500,000千円
長期預金	1,700,000	1,200,000

※2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	257,299千円	174,246千円
リース債権	14,774	9,937

### 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	135,254千円	123,007千円

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	258,027千円	272,877千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	1,011,780	510,840
合計	500,940	1,011,780	510,840

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	843,480	342,540
合計	500,940	843,480	342,540

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,624,911	1,713,703
関連会社株式	112,400	116,000
合計	1,737,311	1,829,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,230 千円	106,052 千円
未払事業税	39,692	28,444
退職給付引当金	451,929	466,967
長期未払金	53,006	41,269
投資有価証券評価損	34,239	35,216
関係会社株式評価損	333,906	316,147
会員権評価損	25,112	23,777
その他	44,503	36,852
繰延税金資産小計	1,083,621	1,054,727
評価性引当額	△465,936	△435,705
繰延税金資産合計	617,684	619,022
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△713,285	△885,337
繰延税金負債合計	△713,285	△885,337
繰延税金資産の純額	△95,600	△266,315

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	157,718 千円	151,848 千円
固定負債—繰延税金負債	253,319	418,163

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
受取配当金	△4.1	△3.2
役員賞与引当金繰入額	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	1.4
評価性引当金の増減	—	△0.2
その他	△0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	32.5

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が33,335千円、繰延税金負債が49,731千円それぞれ減少し、法人税等調整額が33,335千円減少、その他有価証券評価差額金が49,731千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。